

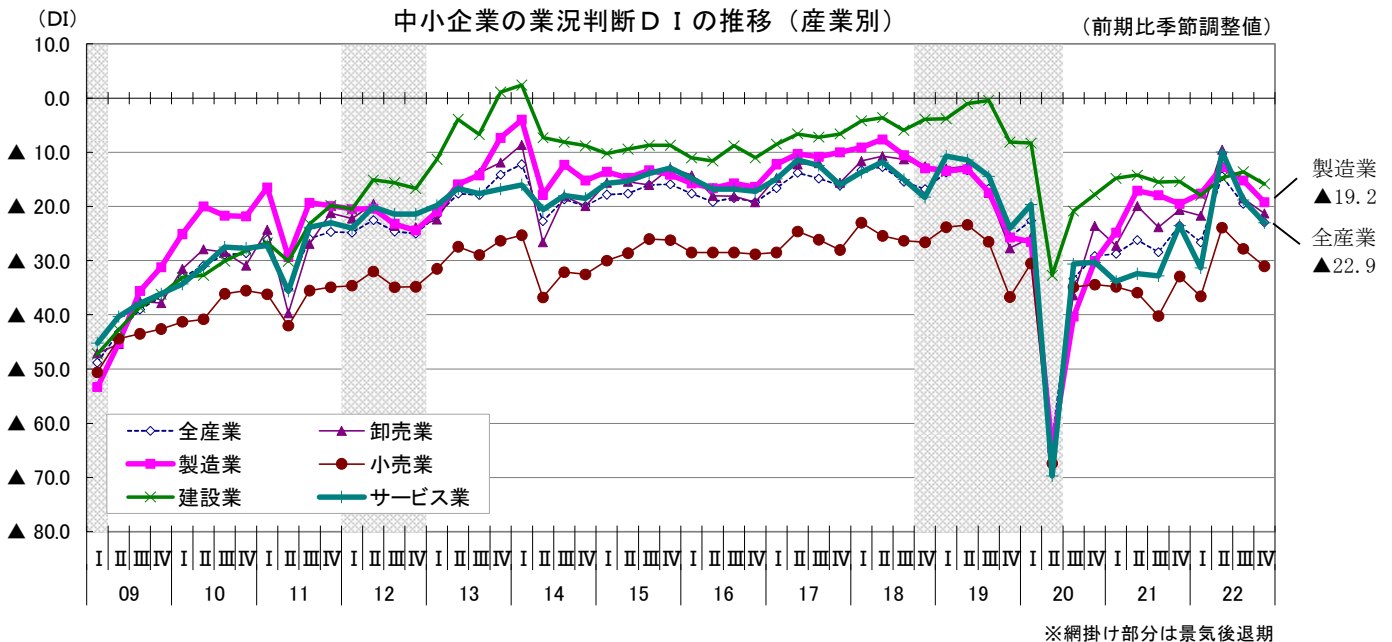
第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

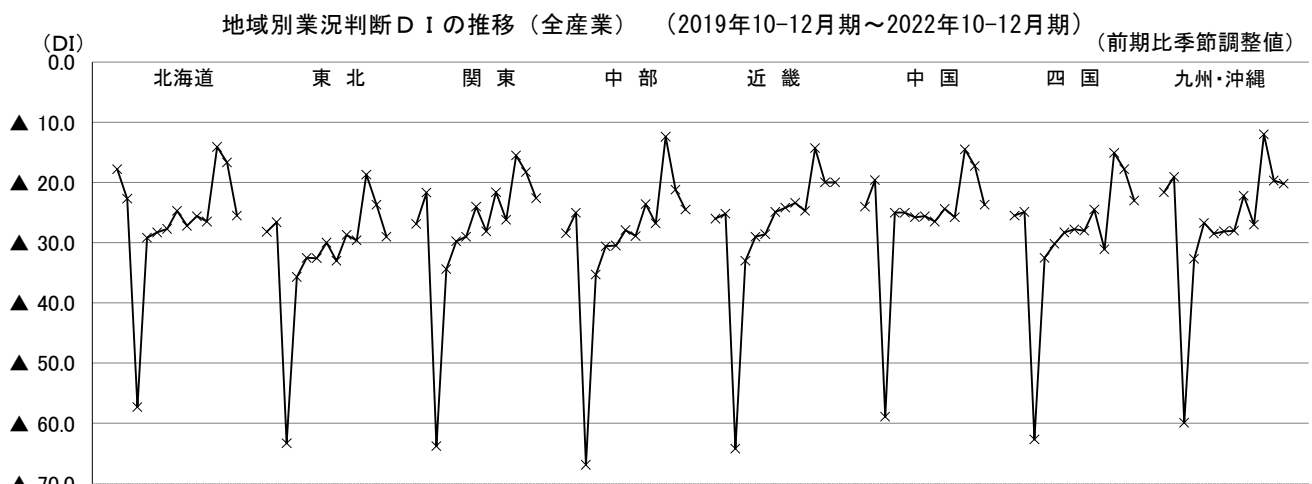
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

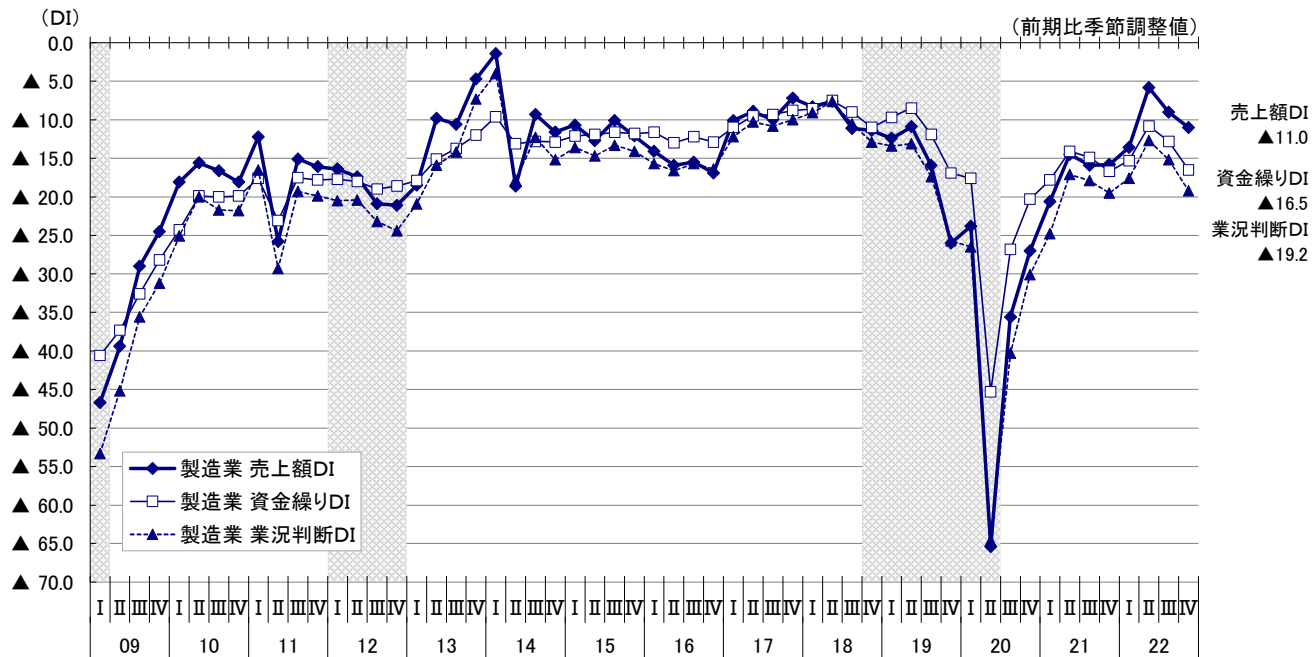


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

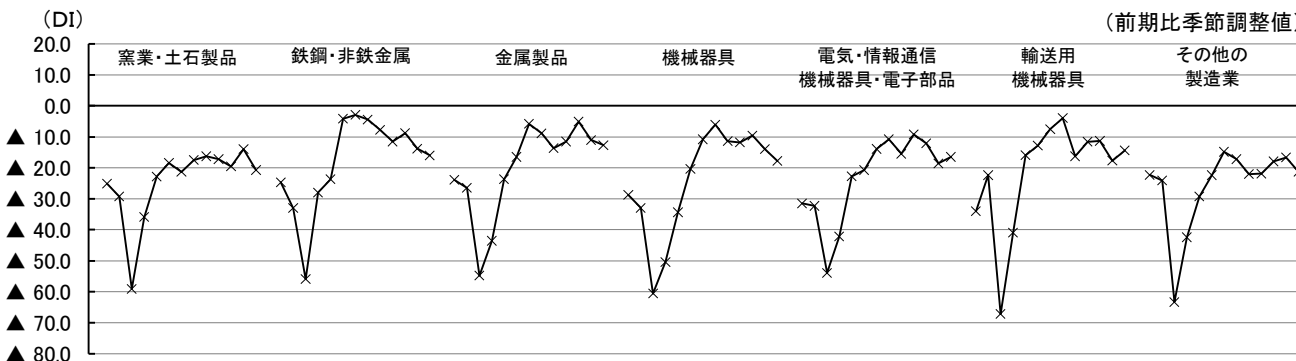
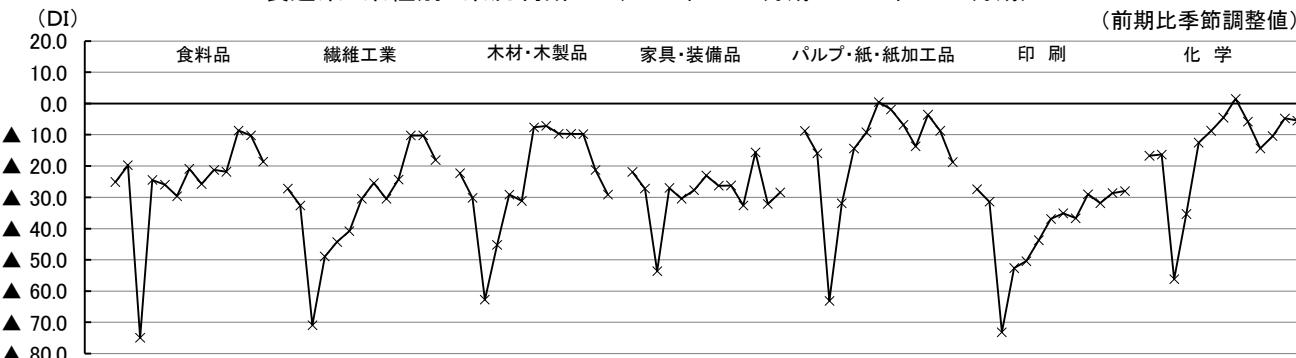
製造業の業況判断DIは、（前期▲15.2→）▲19.2（前期差4.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲11.0（前期差2.0ポイント減）、資金繰りDIは、▲16.5（前期差3.7ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、家具・装備品で▲28.4（前期差3.7ポイント増）、輸送用機械器具で▲14.4（前期差3.3ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲16.5（前期差2.1ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲18.7（前期差10.0ポイント減）、食料品で▲18.6（前期差8.4ポイント減）、木材・木製品で▲29.1（前期差7.9ポイント減）、繊維工業で▲18.0（前期差7.8ポイント減）など10業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI（2019年10-12月期～2022年10-12月期）



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で22.2%（前期差0.8ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2022年10-12月期	23.7	17.5	18.6	11.4	25.4	21.8	32.4	24.7	26.8	23.7	20.3	25.3	29.3	19.8	22.2
2022年7-9月期	21.9	12.9	16.5	12.9	23.3	18.9	29.9	24.1	28.1	26.7	23.5	25.1	29.1	16.0	21.4
2022年4-6月期	18.8	15.9	12.8	14.0	17.2	16.2	31.9	23.2	24.8	24.0	23.2	22.1	29.2	18.1	20.1
2022年1-3月期	19.7	12.7	18.2	11.3	17.2	14.9	27.5	23.0	28.2	24.1	24.6	23.4	30.1	15.7	20.1
2021年10-12月期	21.5	14.7	19.4	11.7	23.1	17.2	27.5	21.3	30.2	28.4	24.0	21.4	31.3	18.0	21.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

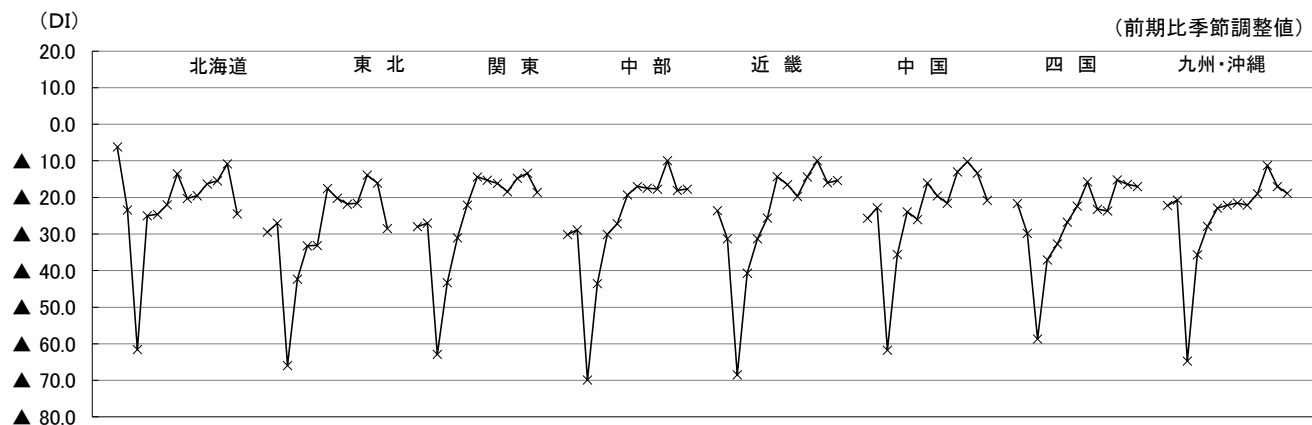
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (46.1%)	需要の停滞 (13.4%)	従業員の確保難 (8.0%)	生産設備の不足・老朽化 (6.9%)	原材料費・人件費以外の経費増加 (5.0%)
前期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (45.3%)	需要の停滞 (15.2%)	従業員の確保難 (7.7%)	生産設備の不足・老朽化 (6.7%)	製品ニーズの変化への対応 (4.4%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中部でマイナス幅が縮小し、北海道、東北、中国、関東、九州・沖縄、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業

(2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き)

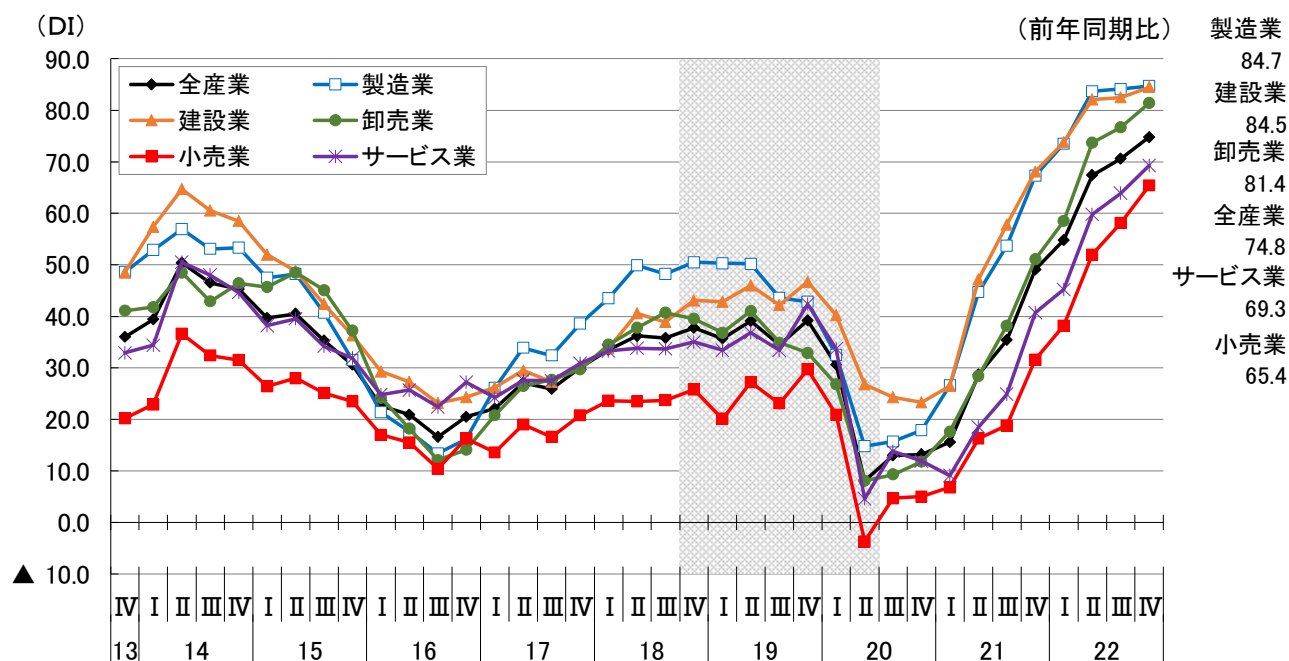


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期84.1→）84.7（前期差0.6ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 弊社も12月1日から商品を値上げする。百貨店も感染予防の体制ができ、客足が戻り、昨年より上回っている。ただし、電気・灯油・ガスなどの高騰、商品の値上げが家計を圧迫し、買い控えの中、お客の理解が得られるかが心配です。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・ 受注は増加しているが、部品価格上昇と部品不足と納期改善が進まず、生産性、収益面で好転が見込めない。[山形 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 少しずつ市場は動いているが、仕入価格が上がっており、価格転嫁させるのに理解がなかなか得られないのが現状である。ペーパーレス化も進んできて、製品の回転率もかなり落ちこんでいる。[新潟 印刷]
- ・ コロナ禍の中、予想を上回る回復と感じている。やはり人流による効果が出ていると考えられる。この状況がいつまで続くかの見通しが立たない。一方、原材料高と製品在庫に余裕がなく、これらをどう克服するかが課題。[石川 窯業・土石製品]
- ・ 原材料単価の上昇は継続している。為替相場の影響は、輸出の一部が米ドル決済であるため、増収要因となっているものの、原材料の価格の上昇分が大きい。[奈良 機械器具]
- ・ 原材料の高騰に加えて、円安の影響で仕入のコストが上がる一方、製品の単価が上がらない。また、従業員の賃上げも必須な状況であり、不安材料が多く残る。[鳥取 繊維工業]
- ・ 一昨年、昨年と比べれば良くなって来ていると思うが、コロナ前の水準にはまだまだ達していない。その上、材料費や燃料費の高騰で経費が高くなっていて、楽観はできない状況である。[香川 金属製品]
- ・ エネルギー価格の高騰により、電力や運搬等の経費の増大に加え、全国的に物価の高騰に伴い、需要の落ち込みがみられる。[熊本 木材・木製品]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,430を集計したもの。）